

報道機関各位

2018年5月31日

World Federation for Company Sport (WFCS) の日本窓口決定

～2024年世界大会を富士北麓地域で開催することを目指す～



フランス中央銀行幹部で、WFCS プレジデントを務める Didier Besseyre 氏と総会で。

マイクロソフト共同創設者ポール・アレン氏が2010年に米国で設立した Green Sports Alliance の日本法人である一般財団法人グリーンスポーツアライアンス（本拠地：山梨県南都留郡富士河口湖町 事務所：東京都港区芝4-16-2-1004 代表理事：澤田 陽樹）は、この度、フランス・パリに本拠を置く World Federation for Company Sport (以下 WFCS) の日本窓口となることが決定いたしました。

PLAY GREENER.™

www.greensportsalliancejp.org

〒108-0014 東京都港区芝 4-16-2-1004 | postmaster@greensportsalliancejp.org

1962年に設立した European Federation for Company Sport(以下 EFCS)が母体となり、2014年に世界連盟化した組織が WFCS。同組織は、地方経済の活性化と企業の健康経営意識を高める取り組みの一つとして企業内部活スポーツの価値向上を図ることを目的に、2年に1度の頻度で地方を中心にヨーロッパ大会の開催、2014年 WFCS 結成後は世界大会の開催を行なっています。EU に所属する国を中心に、現在 40 カ国のメンバーが加盟しています。フランス中央銀行経営幹部の Didier Besseyre 氏がプレジデントを務め、運営にはエアバス社副社長やドイツ内務省関係者などが加わっています。Didier Bessyre 氏は日本同様高齢化が進む欧州にて、高まる医療・介護関連支出の削減にスポーツを通じた企業の健康経営意識の向上を目指す EU プロジェクトもリードしています。

WFCS 世界大会は、企業内部活スポーツのミニオリンピックと称され、2年に1度5日間の日程で約 5000-8000 人の参加者を見込み、開催地となる地域にもたらす経済波及効果も大きいものです。グリーンスポーツアライアンスは、日本窓口として部活スポーツを保有する日本企業や団体を健康経営プログラムの一環として WFCS 世界大会へ案内すること、日本国内でのトーナメントや中国やイランなどアジア隣国のメンバーとともにアジア大会を開催することを、企画に関わるだけでなく、今後の世界大会の日本開催を数年に一度の頻度で企画し、地方経済への貢献を図ります。最初の目標としては 2024 年の富士北麓地域での世界大会開催を目指します。同時に、今後開催される大会において、グリーンスポーツアライアンスパートナー企業のサステナビリティ構築に繋がる新しい技術・モノ・サービスの導入を行ないます。

■ グリーンスポーツアライアンスとは

一般財団法人 グリーンスポーツアライアンスは米国Green Sports Allianceの日本法人として2017年12月に設立されました。

■ Green Sports Allianceとは

米国Green Sports Allianceは、2010年、マイクロソフト社の創設者の一人であるポール・アレン氏によって設立された非営利の財団組織です。創立8年となり、メンバー団体（プロ・アマのスポーツチーム、学生チーム、スポーツリーグ、スタジアム・アリーナ等の運営管理団体、協賛企業、NPO/NGOなど）は600を超え、加盟プロリーグは約15団体を超過しております。

Green Sports Allianceでは、「Greening program」と銘打ったプロジェクトを推進しています。「Greening program」はスポーツを通じてサステナビリティを社会に浸透させるアクションです。

■ Greening programとは

今や、全世界の最優先課題となりつつあるのが「サステナビリティ（持続可能性）」の問題です。最近では国連よりSDGs（持続可能な開発目標）という言葉も発せられ、日本でも話題になっています。持続可能、とは永く破綻しない社会となる、ということです。

Green Sports Allianceが考える「Greening Program」はスポーツを通じたサステナビリティ技術、サービス、教育などを広く社会に提供する取り組みです。

そして、日本のグリーンスポーツアライアンスでは、欧米の取り組みを国内に紹介し、取り入れるだけでなく、さらに日本人ならではの高い自然観や倫理観を加えた独自の「Greening Program」を開発することを目標に掲げています。